

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2018 年 1～3 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲12 となり、3 期ぶりに悪化した。経営上の問題点を見ると、3 期連続で「従業員の不足」が 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

2018 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 18%で前回調査（2017 年 10-12 期 17%）より 1 ポイント悪化、「好転」とした企業は 6%で前回調査（10%）より 4 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲12 となり、前回調査（▲7）より 5 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2017 年 10-12 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲13 で、29 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲11 で、24 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は▲1 で、3 ポイント悪化
- ・営業利益 DI は▲9 で、16 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は 1 で、1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 8 で、1 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は 0 で、1 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は▲3 で、同水準

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲14 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 0.02%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.47%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.32%で前回調査（5.95%）より悪化した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」22.2%（前回 21.3%）が前回同様 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

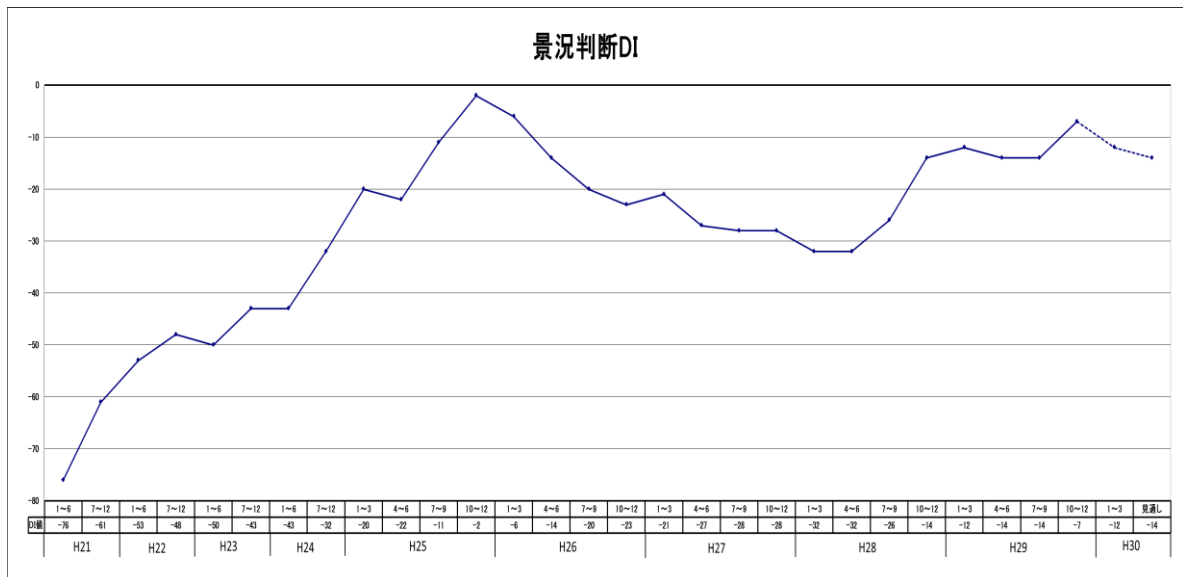
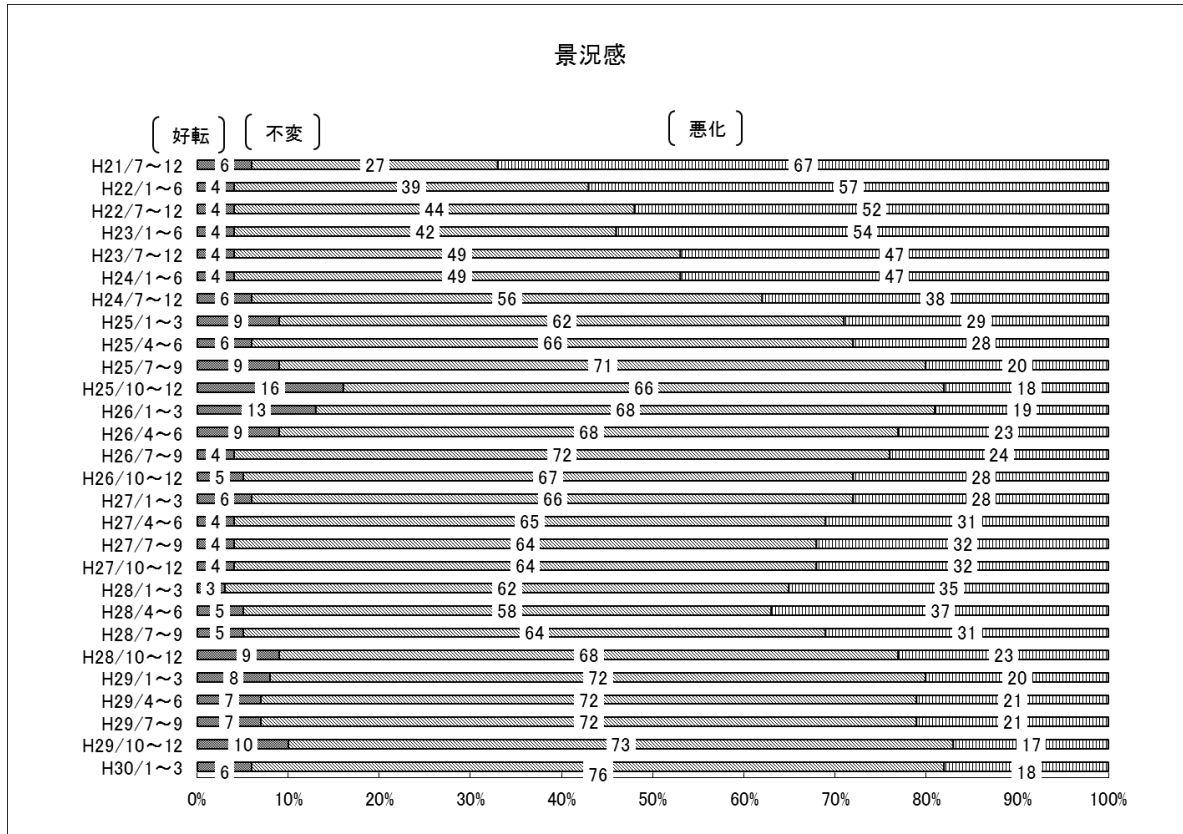
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲12 となり、前回と比べて5ポイント悪化した。
見通しは▲14 となり、2ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「関東」、「信越・北陸」、「四国」、「九州・沖縄」が悪化した。最も好調なのが「中部」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「近畿」が最も好調となっている。(3 ページ参照)

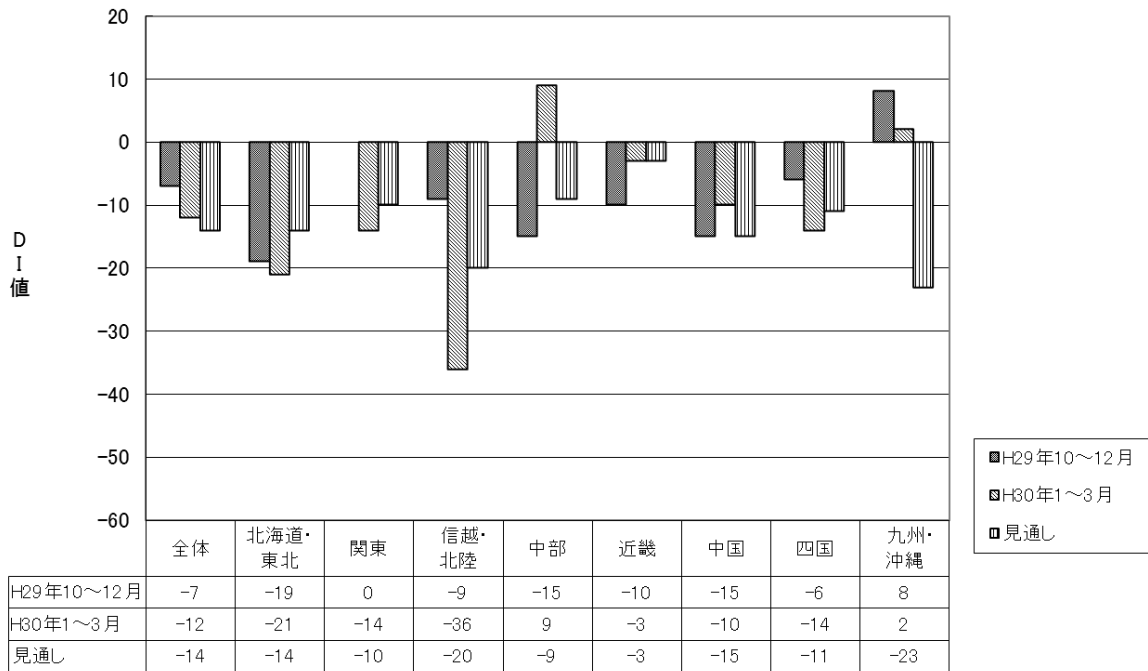
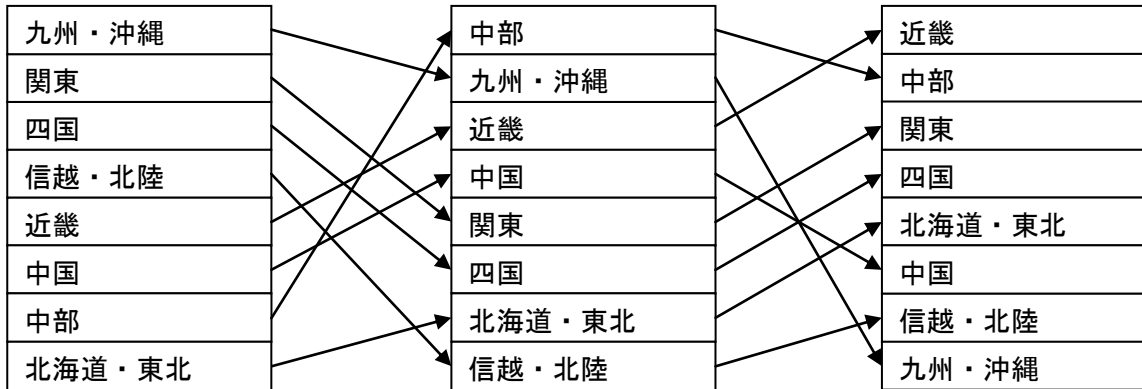


地域別景況判断 D I

H29年10-12月期

H30年1-3月期

H30年4-6月期見通し



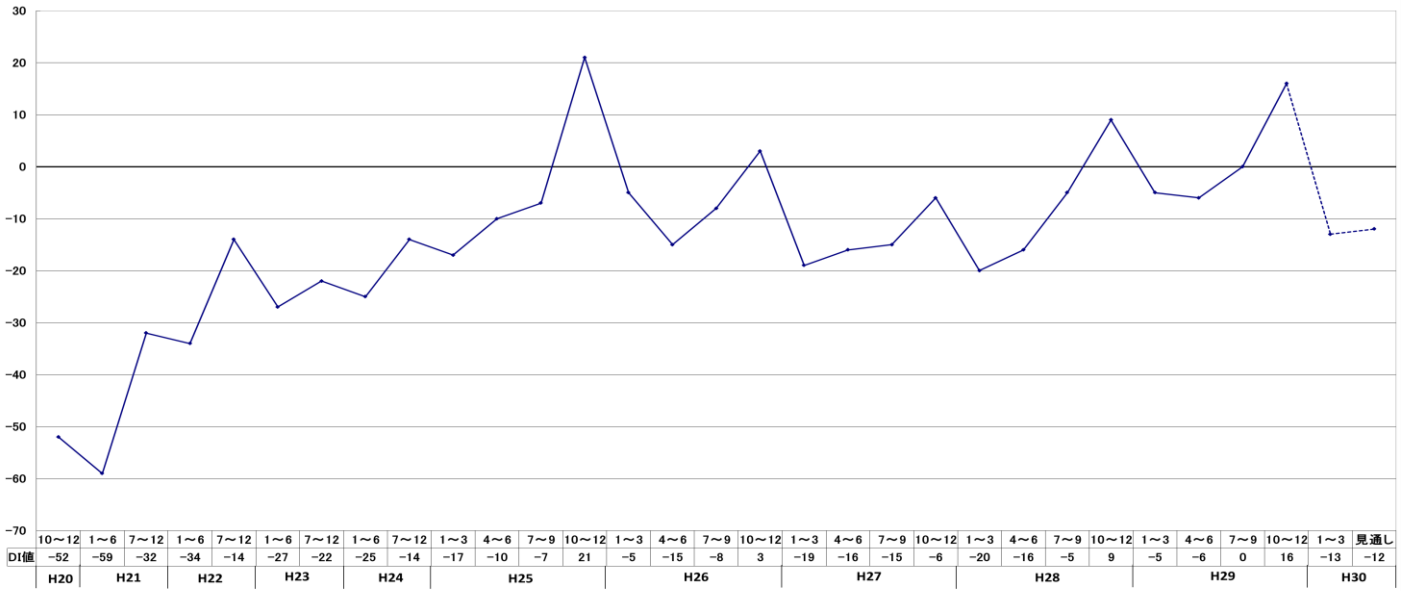
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて改善した指標がなかった。
- 見通しは、売上高 DI、契約単価 DI、従業員数 DI が改善する見込みとなっている。
今回最も悪化した売上高 DI が来期では改善する見込みとなっている。

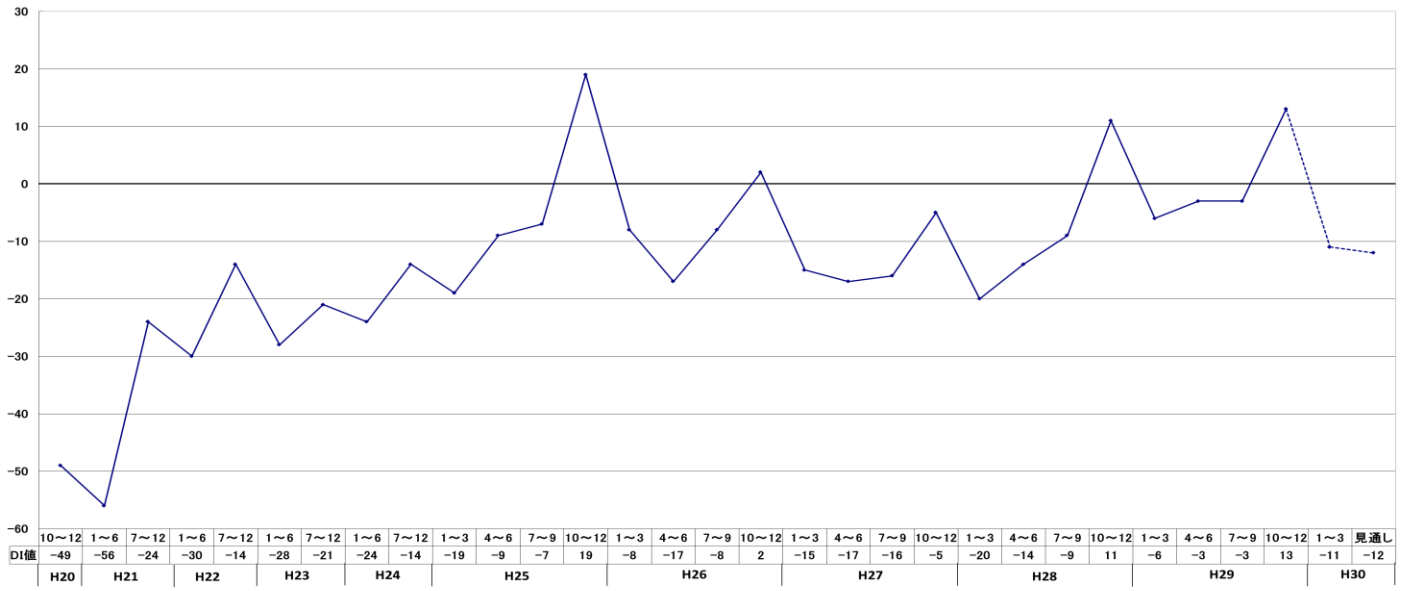
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲13 となり、前回と比べて 29 ポイント悪化した。
見通しは▲12 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲11 となり、前回と比べて 24 ポイント悪化した。
見通しは▲12 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 3 ポイント悪化した。
見通しは 2 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲9 となり、前回と比べて 16 ポイント悪化した。
見通しは▲10 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回 1 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 8 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは 5 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回 0 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲2 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回▲3 となり、前回と比べて同水準となった。
見通しは 6 となり、9 ポイント改善する見込みとなっている。

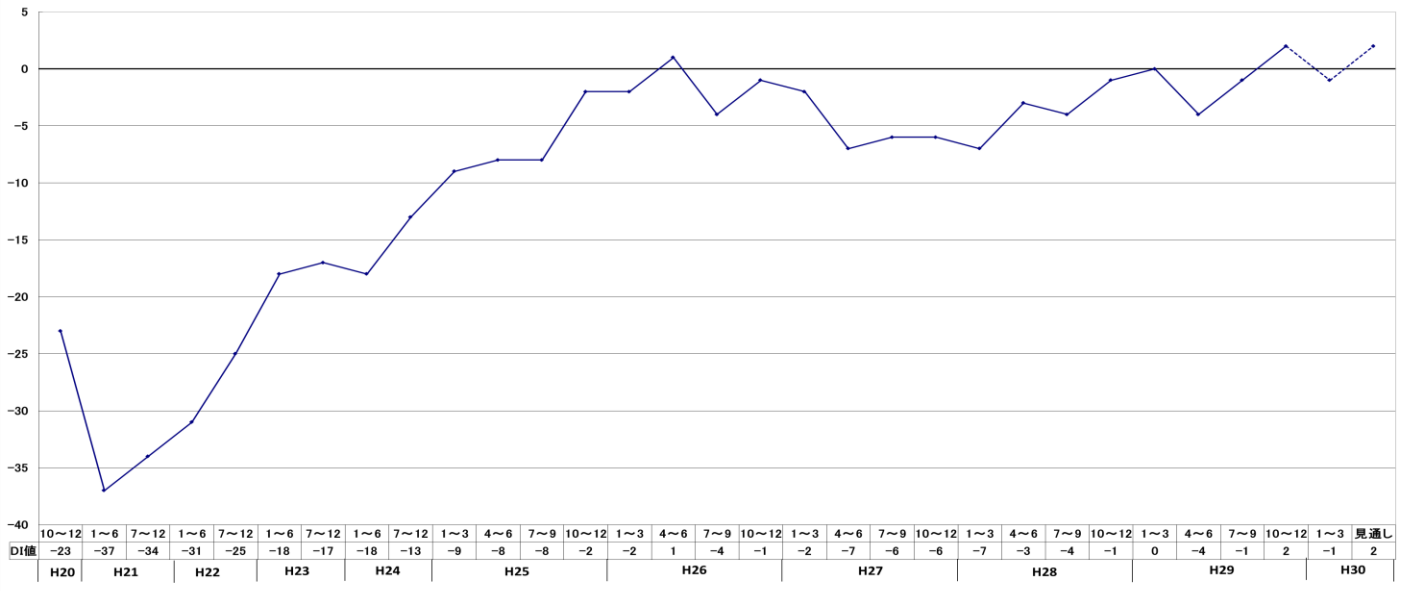
売上高DI



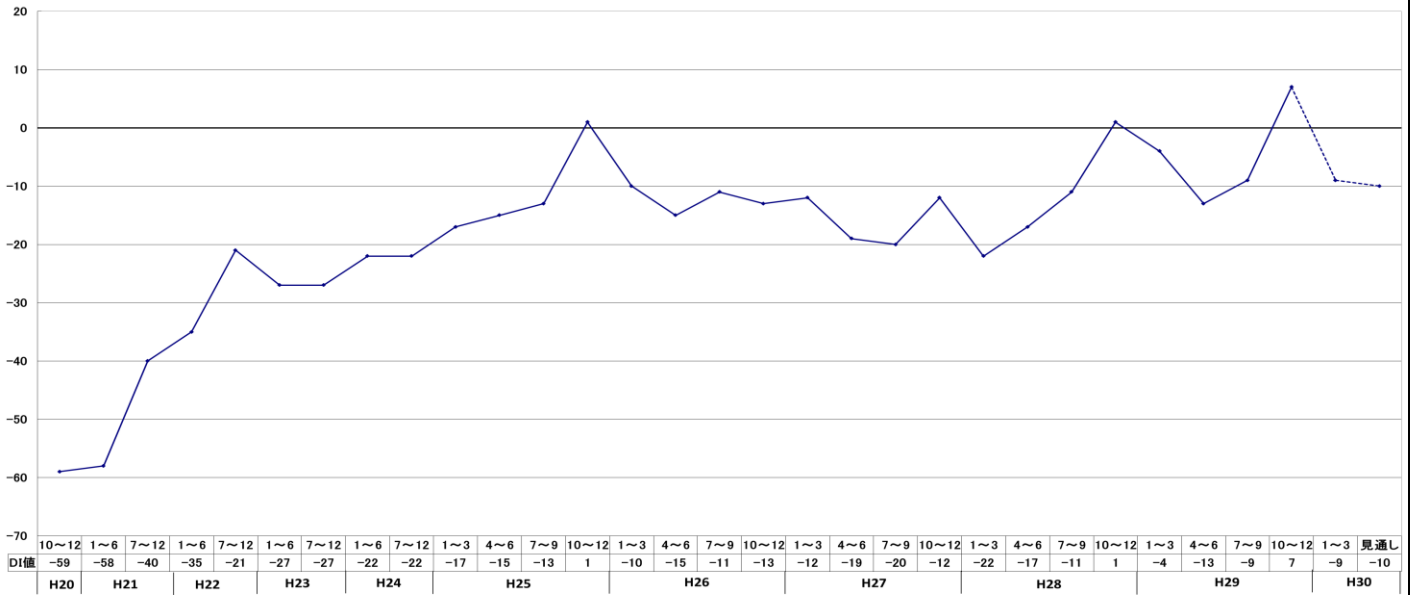
処理量DI



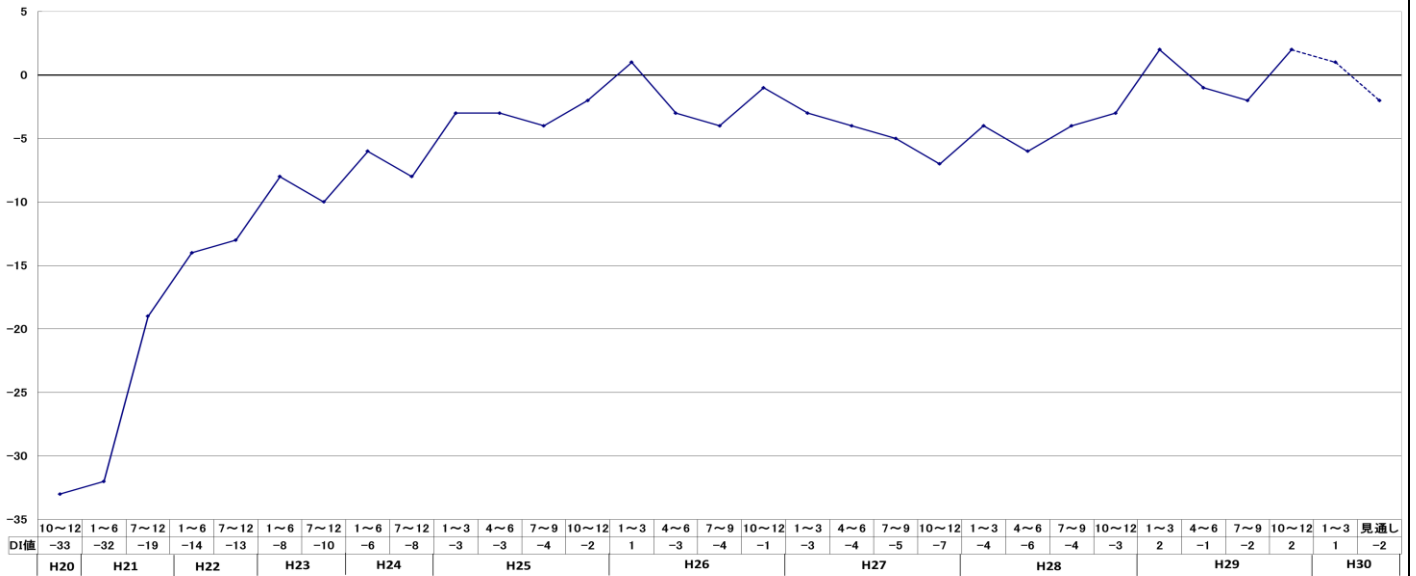
契約単価DI



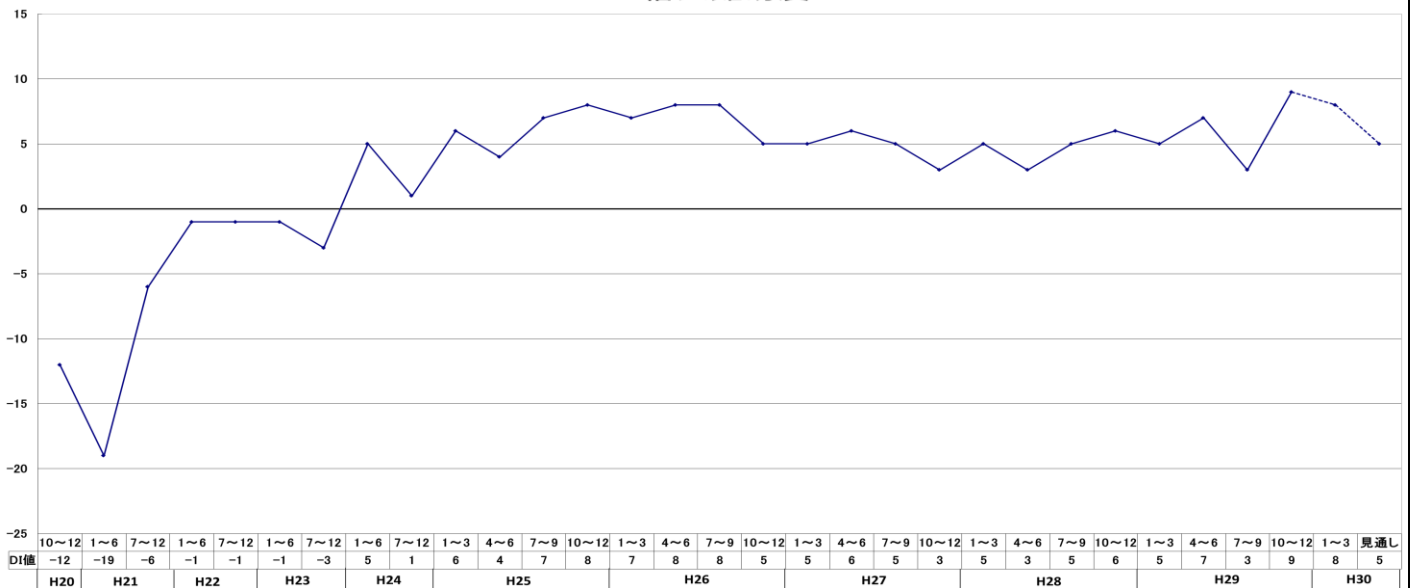
営業利益DI



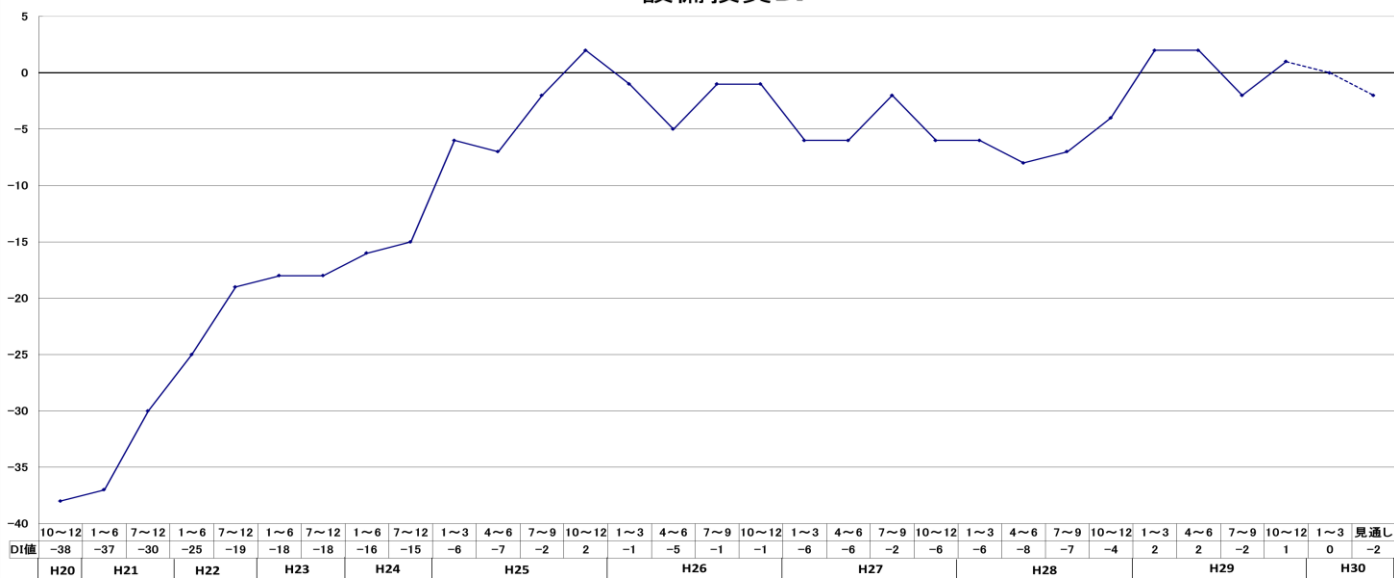
資金繰りDI



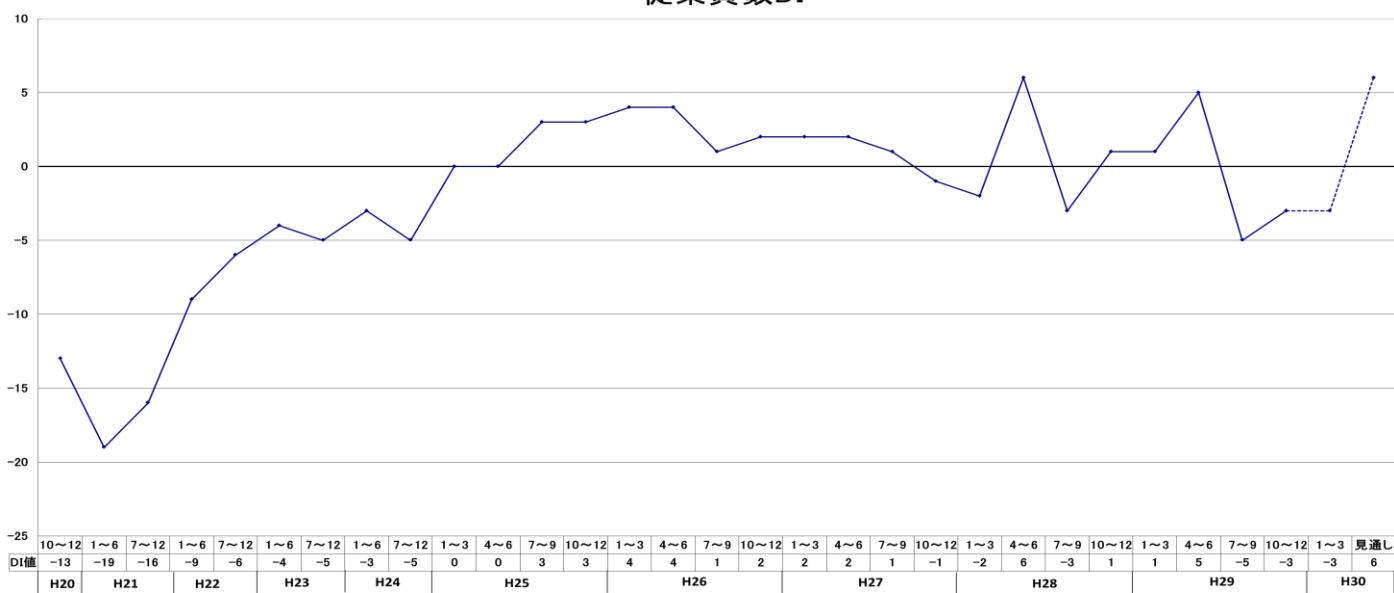
借入難易度DI



設備投資DI

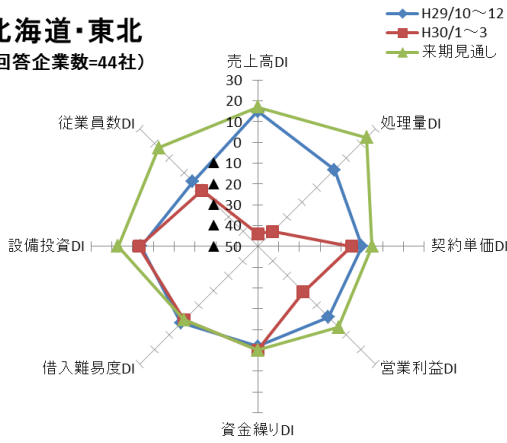


従業員数DI

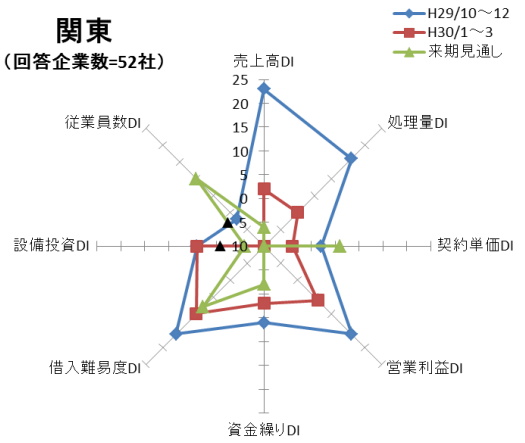


【地域別レーダーチャート】

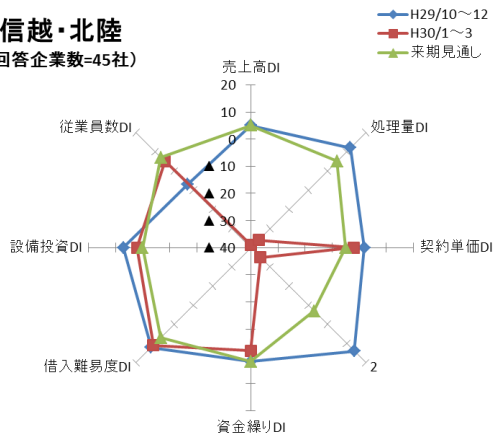
北海道・東北 (回答企業数=44社)



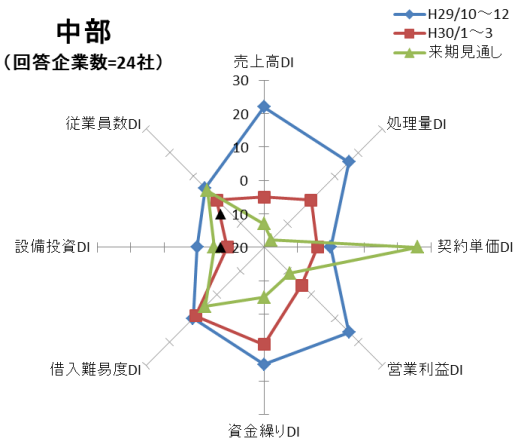
関東 (回答企業数=52社)



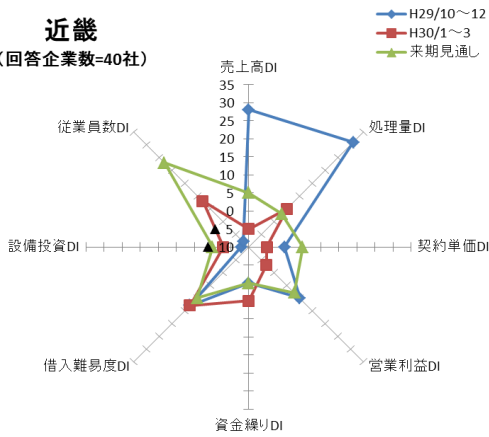
信越・北陸 (回答企業数=45社)



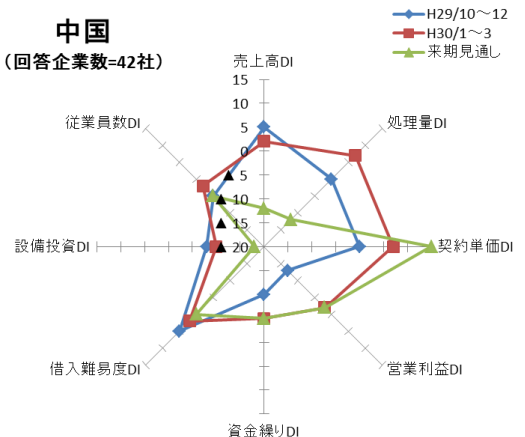
中部 (回答企業数=24社)



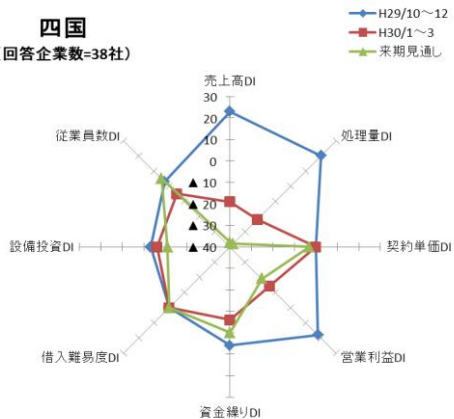
近畿 (回答企業数=40社)



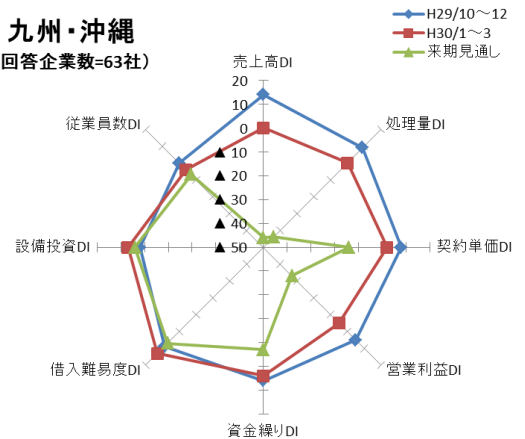
中国 (回答企業数=42社)



四国 (回答企業数=38社)



九州・沖縄 (回答企業数=63社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、0.02%増となった。

有効回答数：196社

単位：千円

	H29年10月	H29年11月	H29年12月	平均
全体	6,733,112	7,547,542	8,991,413	7,757,356
	H30年1月	H30年2月	H30年3月	平均
全体	6,926,602	7,621,116	8,729,753	7,759,157
前年比	2.87%	0.97%	-2.91%	0.02%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.47%減となった。

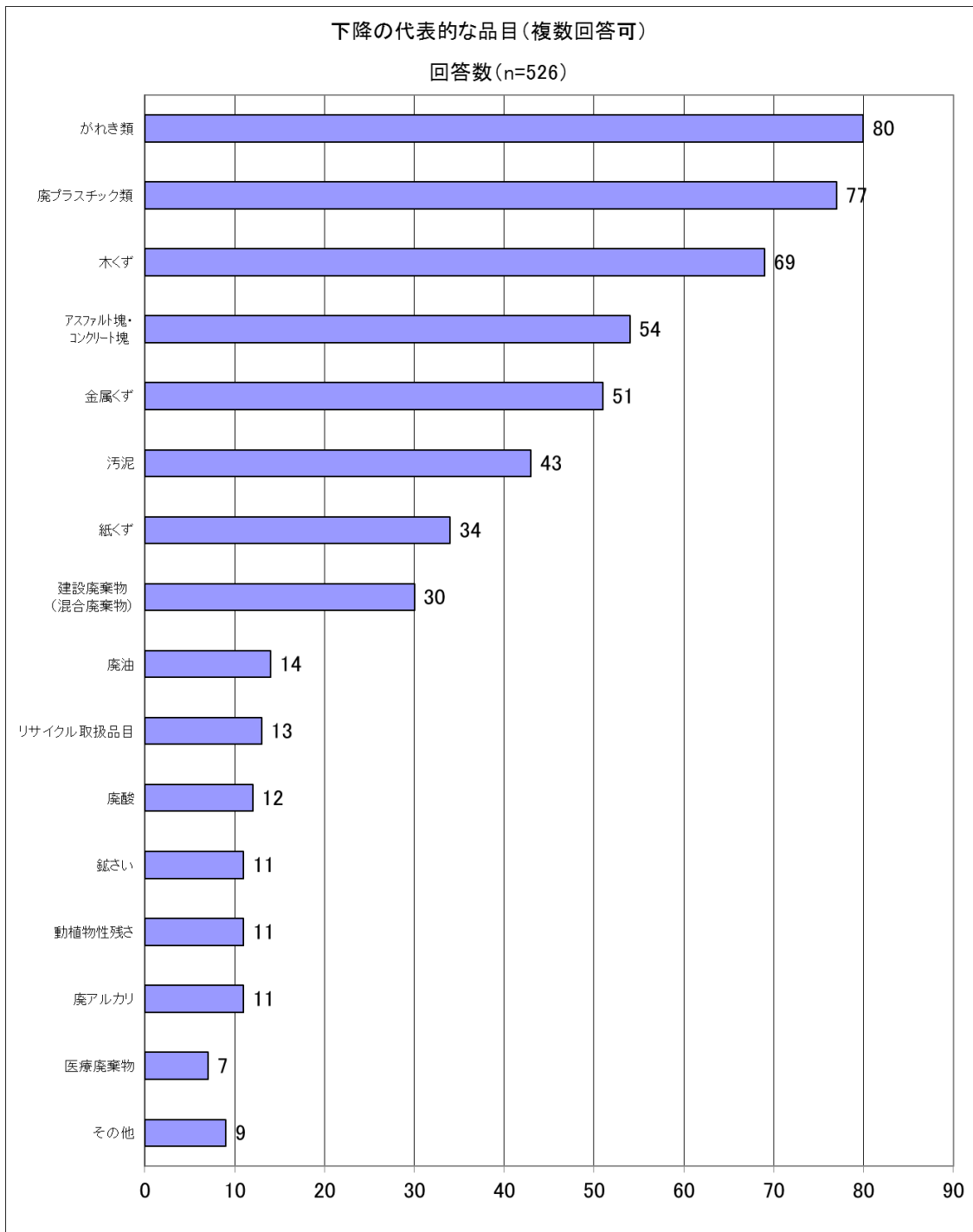
有効回答数：202社

単位：トン

	H29年10月	H29年11月	H29年12月	平均
全体	431,399	472,496	570,622	491,506
	H30年1月	H30年2月	H30年3月	平均
全体	408,856	470,842	558,422	479,373
前年比	-5.23%	-0.35%	-2.14%	-2.47%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

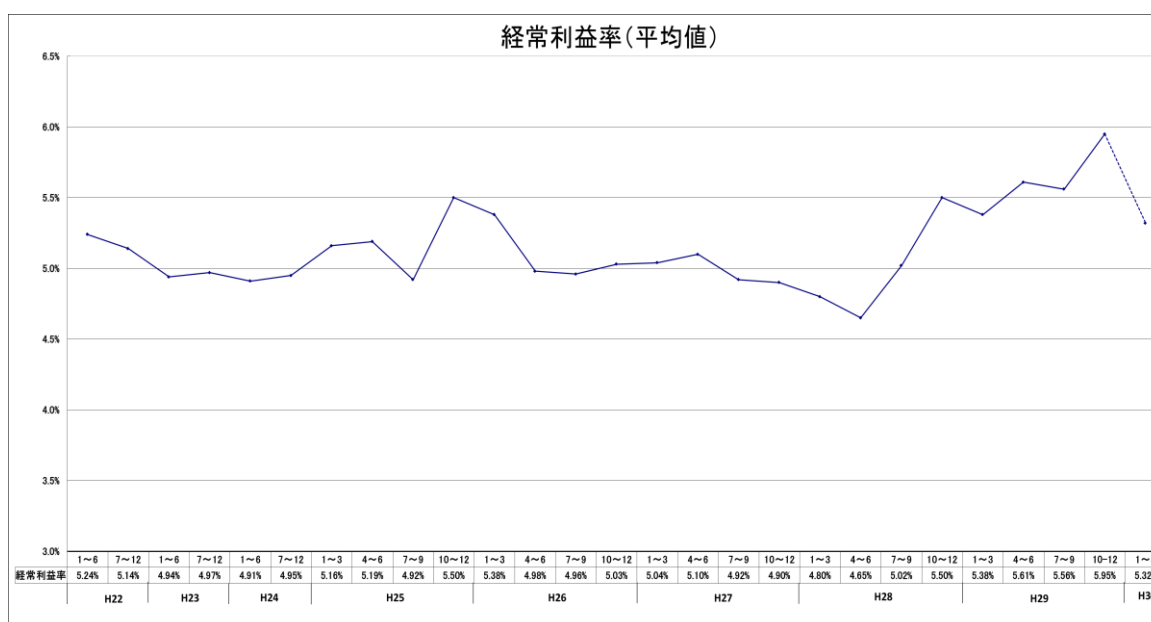
- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「金属くず」5位「アスファルト塊・コンクリート塊」となった（前回調査1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「金属くず」5位「アスファルト塊・コンクリート塊」）。
- 「がれき類」が前回調査から引き続き1位となった。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の5.95%から5.32%と悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が35.0%、「5-10%未満」が13.7%、「10%以上」17.3%、「把握なし」34.0%となった（前回調査「5%未満」との回答割合が31.0%、「5-10%未満」が16.0%、「10%以上」20.3%、「把握なし」32.7%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.32%	4-5%	10%以上



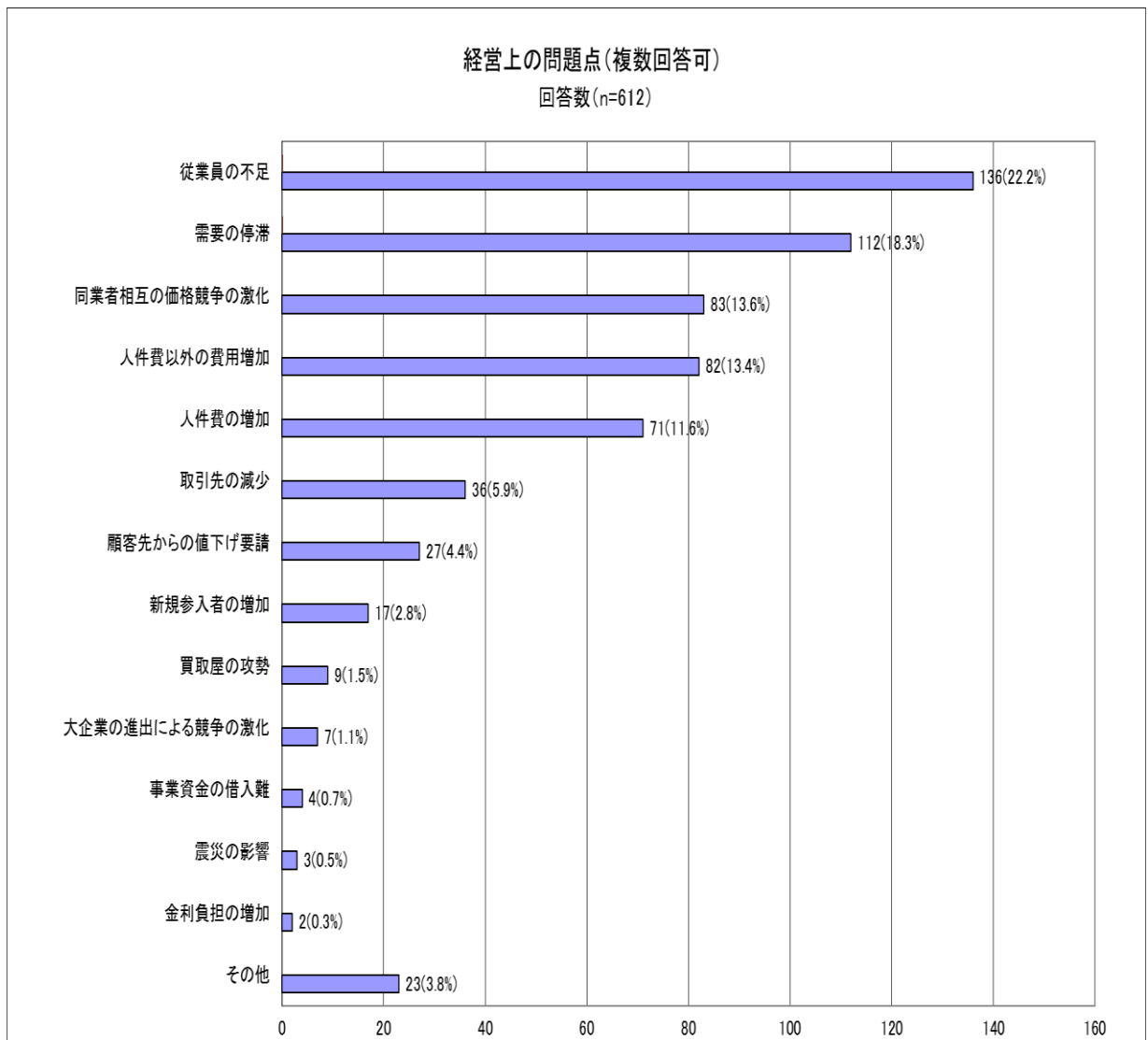
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「同業者相互の価格競争の激化」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「人件費の増加」となった（前回調査1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「同業者相互の価格競争の激化」、5位「人件費の増加」）。
- 「従業員の不足」22.2%（前回21.3%）が3期連続で1位となり、深刻な人手不足が続いている。



【その他の代表的な意見】

- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 従業員の高齢化
- ・ 季節的要因（雪による作業停止等）
- ・ リサイクル品の市況の悪化（売却益の減少）
- ・ 法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・ 中国の規制強化による影響
- ・ 最終処分場の不足
- ・ 災害特需の終焉

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成30年4月5日～6月8日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

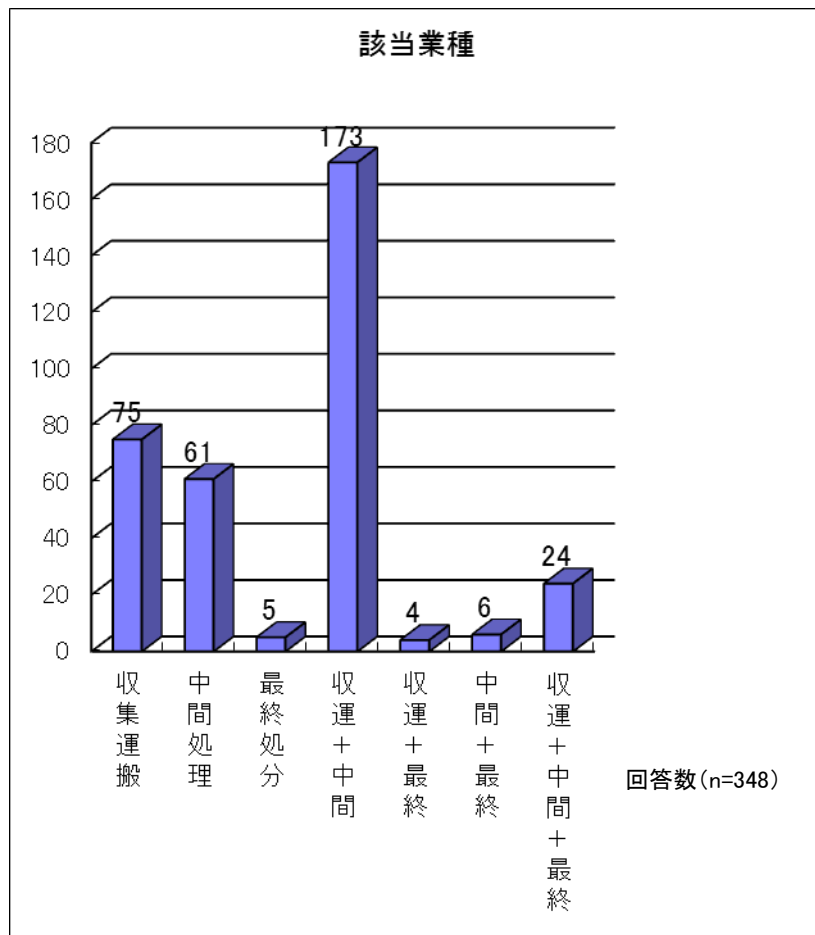
調査依頼企業数	1,050社
回答企業数	348社
回答率	33.1%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

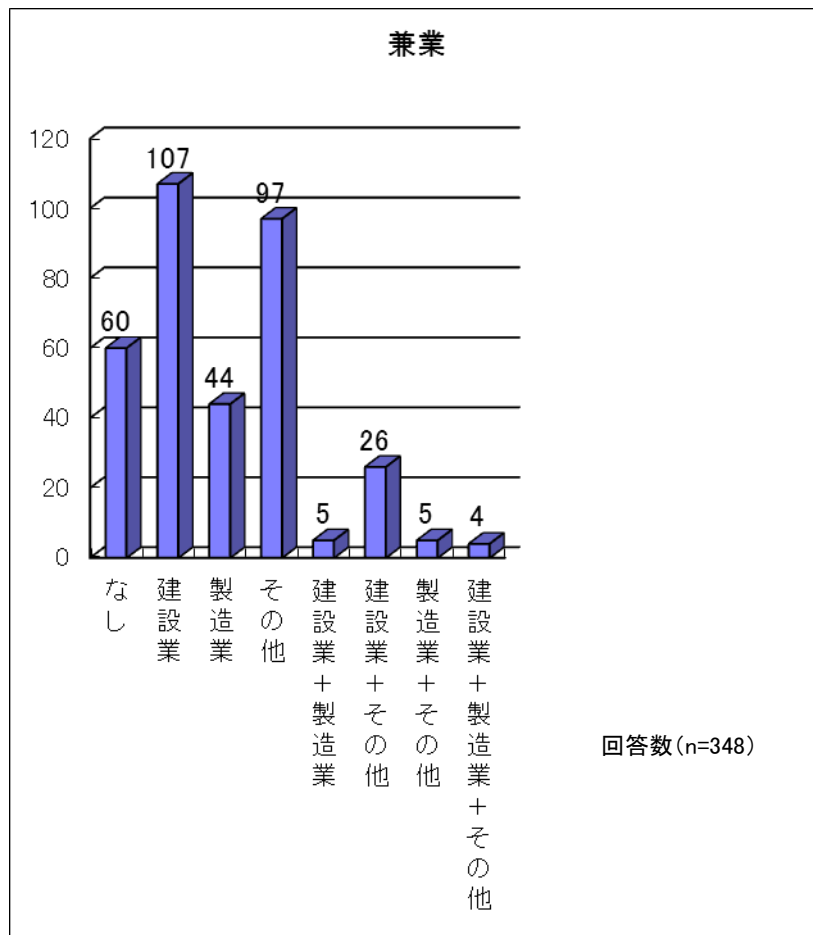
地域	企業数	構成比
北海道・東北	44	12.6%
関東	52	14.9%
信越・北陸	45	12.9%
中部	24	6.9%
近畿	40	11.5%
中国	42	12.1%
四国	38	10.9%
九州・沖縄	63	18.1%
合計	348	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	75	21.6%
中間処理	61	17.5%
最終処分	5	1.4%
収運+中間	173	49.7%
収運+最終	4	1.1%
中間+最終	6	1.7%
収運+中間+最終	24	6.9%
合計	348	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	60	17.2%
建設業	107	30.7%
製造業	44	12.6%
その他	97	27.9%
建設業+製造業	5	1.4%
建設業+その他	26	7.5%
製造業+その他	5	1.4%
建設業+製造業+その他	4	1.1%
合計	348	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成29年10月～平成30年3月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/4-6
産業廃棄物処理業	▲7	▲12	▲14
建設業(地元建設業界の景気)	▲11	▲9	▲20
トラック運送業	4	▲1	▲5

〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/4-6
産業廃棄物処理業(処理量)	13	▲11	▲12
建設業	▲15	▲14	▲26

〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/4-6
産業廃棄物処理業	2	1	▲2
建設業	4	4	▲4

〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/4-6
産業廃棄物処理業	9	8	5
建設業(銀行等貸出傾向)	15	15	10

〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/4-6
産業廃棄物処理業	▲3	▲3	6
建設業(建設労働者の確保)	▲46	▲48	▲51
トラック運送業(労働力の過不足)	71	68	72

〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H29/10-12	H30/1-3	H30/1-3
産業廃棄物処理業(営業利益)	7	▲9	▲10
建設業	▲13	▲13	▲26
トラック運送業(経常損益)	▲5	▲9	▲13

出典:平成29年度第4回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第101回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

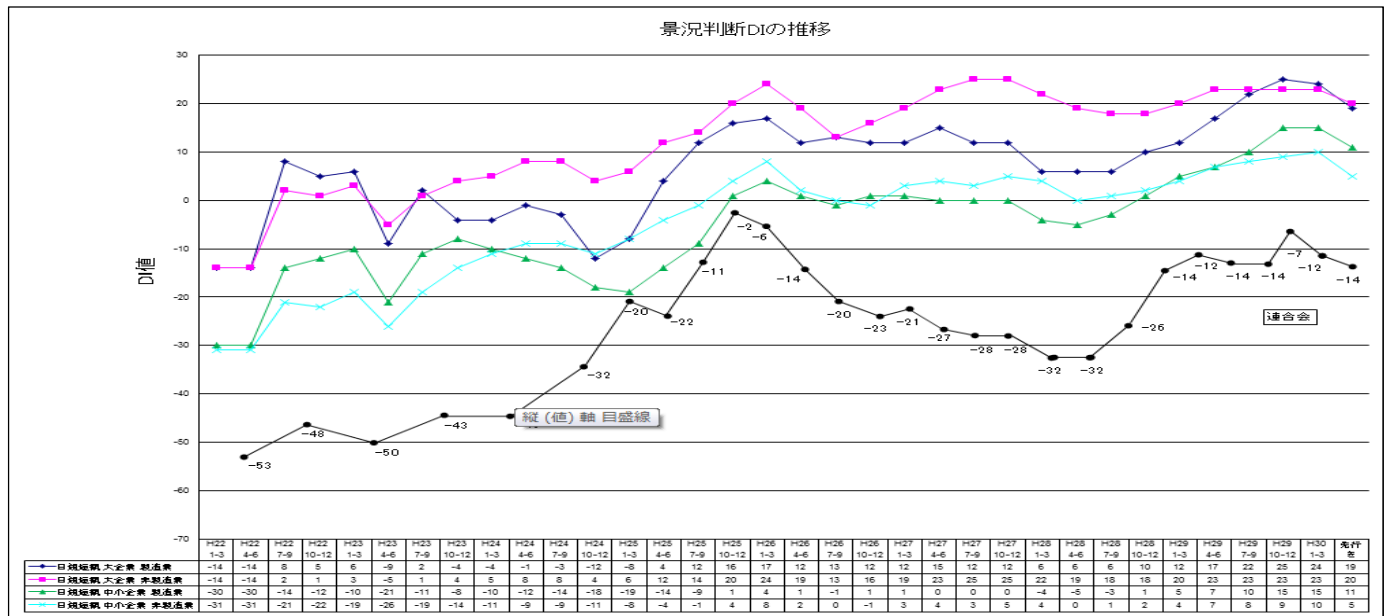
○参考資料2(日銀短観との比較)

平成29年10月～平成30年3月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期 H29/10-12	今期 H30/1-3	先行き H30/4-6
産業廃棄物処理業		▲7	▲12	▲14
日銀短観	全規模 全産業	16	17	12
	大企業 製造業	26	24	20
	大企業 非製造業	25	23	20
	中小企業 製造業	15	15	12
	中小企業 非製造業	9	10	5



〔資金繰りDI〕

		前期 H29/10-12	今期 H30/1-3
産業廃棄物処理業		2	1
日銀短観	全規模	17	17
	大企業	25	23
	中小企業	12	12

〔借入難易度DI〕

		前期 H29/10-12	今期 H30/1-3
産業廃棄物処理業		9	8
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	25	25
	大企業(貸出態度判断DI)	27	27
	中小企業(貸出態度判断DI)	21	22

〔設備投資DI〕

		前期 H29/10-12	今期 H30/1-3	先行き H30/4-6
産業廃棄物処理業		1	0	▲2
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	▲5	▲5	▲6
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	▲2	▲4	▲3
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲6	▲6	▲7

〔従業員数DI〕

		前期 H29/10-12	今期 H30/1-3	先行き H30/4-6
産業廃棄物処理業		▲3	▲3	6
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲32	▲34	▲34
	大企業(雇用人員判断DI)	▲19	▲22	▲21
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲35	▲37	▲40